

平成20年度

事業計画書
収支予算書

財団法人浜松国際交流協会

平成20年度事業計画

背景

日本国内の外国人登録者数は着実に増加し、2006年末現在約209万人と過去最高を更新、総人口の1.6%となっている。その内実を見ると、永住者・定住者等が66%以上を占め、はっきりとした定住化傾向がうかがえる。さらに、国政レベルでは自由貿易協定（FTA）及び経済連携協定（EPA）が積極的に締結され、フィリピン・インドネシアからの看護師・介護福祉士の受け入れも2008年秋より開始予定である。経済産業省及び文部科学省においては「アジア人材資金構想」が打ち出され、国際的な人的移動はますます活発になる方向である。その背景として、経済界においては経団連が「外国人受入問題に関する第二次提言」の中で将来労働力が不足すると思われる分野である高度な知識・技術が要求される部門や常に人手不足である製造業や看護・介護分野において人材の育成・確保が急務となっていることをあげている。

そのような中、「生活者としての外国人」に焦点を当てた施策が各省庁で取り組まれ始めており、平成20年度の関連予算は総額8.2億円にもものぼる。その内容は、外国人が暮らしやすい地域社会づくりとして日本語教育の充実や地域社会における共生の促進、外国人の子どもの教育の充実として外国人児童生徒の教育の充実と就学促進、外国人の労働環境の改善として社会保険の加入促進や就労の適正化等があげられている。参議院では少子高齢化・共生社会に関する調査会が設けられ、2009年通常国会までに外国人施策の関連法案を提出する方針である。

浜松市においては、ものづくりの街として日系人を中心に外国人労働者に支えられていることはいまでもなく、さらに日系人の受け入れ（91年）から17年が経ち、日本（浜松）生まれ・育ちの二世が浜松市民として成人、社会の構成員として活躍し始めている。これまでも浜松市は外国人集住都市会議の発足（2001年）をリードし、世界都市化ビジョン（2001年策定、2008年2月改訂）の中で外国人住民との共生について取り組み課題の柱の一つとして位置づけている。

そのような中、浜松市においては多文化共生の地域づくりを外国人集住地域としてさらにリードしていくことが求められており、「浜松市国際交流センター」を平成20年7月より「浜松市多文化共生センター」と名称変更し、より一層多文化共生に焦点をあてて取り組んでいくことが示された。

日本国

外国人の増加と定住化

自由貿易協定 (FTA)、経済連携協定 (EPA) の推進→

フィリピン・インドネシアから看護師・介護福祉士の介護要員の受け入れ
経団連「外国人受け入れ問題に関する第二次提言」(' 07)

総務省「多文化共生の推進に関する研究会」報告書 (' 07)

参議院「少子高齢化・共生社会に関する調査会」

「生活者としての外国人」に関する施策予算 (平成 20 年度 総額 8.2 億円)

【今後】外国人住民台帳制度の整備検討ほか、
2009 年通常国会までに外国人施策の関係法案を提出する方針

浜松市

ものづくりの街 = 外国人労働者に支えられている

「世界都市化ビジョン」(2008 年 2 月改訂)

浜松市国際交流センター → 浜松市多文化共生センターへ (08 年 7 月～)

HICE の平成 20 年度事業の方針

以上のような社会的・時代的背景をふまえ、本協会においては多文化共生社会づくりを一層推進していく。具体的には以下の4つの柱をもうけ、事業に取り組む。

4つの柱 「在住外国人支援」
「国際理解・交流の推進」
「国際ボランティア・市民活動の支援」
「情報提供」

その中でも重点分野として、「日本語学習環境整備」を文化庁からの委嘱を受け取り組み、さらに次世代を担う子どもたちの教育支援として「外国人子ども教育支援」「国際理解教育」を掲げ、合計3つの分野で取り組む。

重点分野 「日本語学習環境整備」
「外国人子ども教育支援」
「国際理解教育」

また、多文化共生社会づくりは社会の各分野との関わりの中での取り組みが必須であることと、費用対効果の増大という視点から、各機関・団体との協働を一層進めていく。中でも、文化庁からは平成19年度に引き続き4本の委嘱事業を受託する予定である。さらに、外国人労働者を雇用する企業とのより一層の連携の強化を推進していく。また、独立行政法人国際協力機構（JICA）浜松デスクの協力を得て、国際理解教育の推進を効果的に進める。大学との連携としては、浜松学院大学より「多文化共生社会の構築に資する日本語教員養成プログラム」における多文化共生論を受託する。

連携先 「国」
「企業」
「関連機関（JICA等）」
「大学」

経営方針としては健全化を目指す。そのため、当協会の特色を活かした魅力ある事業の展開によって、特に賛助会員及び個人会員の増強をはかるとともに、経費の削減や様々な機関との協働による費用対効果の増大を目指す。

経営の健全化 特色のある事業
会員の増強
費用対効果の増大

多文化共生社会の構築

国

企業

関連機関

大学

浜松市多文化共生センター (08年7月)

● 在住外国人支援

日本語教室
各国語による相談
外国人コミュニティ支援

重点分野

日本語学習環境整備

(文化庁受託)

- ・企業日本語カリキュラム開発
 - ・地域日本語連携推進協議会
 - ・日系人を活用した日本語教室
 - ・バイリンガル日本語教師養成
- 子ども教育
- ・びよびよ教室
 - ・就活セミナー

● 国際理解・交流の推進

国際理解教育
外国語講座
交流イベント

重点分野

国際理解教育

- ・国際理解教育指導者研修
- ・国際理解教育教材開発
- ・国際理解教育推進事業

● 国際ボランティア・市民活動支援

ボランティア研修
多文化ソーシャルワーカー養成
助成金
セミナー・ルームの貸出し

● 情報提供

HICE NEWS
CIR NEWS
ホームページ
図書コーナー
情報提供コーナー

● 経営の健全化 ●

会員増強 (賛助/個人)

HICEの特色を活かす

費用対効果の増大

事業内容

(新規事業★)

1 在住外国人支援			
分野	事業名	内容	備考
1) 日本語教室	はじめての日本語	ひらがな、カタカナ、漢字クラスに分かれ読み書き能力の習得をめざす。	
	すぐに使える！日本語会話	日本語会話能力初級～中級者を対象に、会話力向上をめざす。	
	日常生活のための日本語教室	文法を中心に全般的な日本語能力の向上をめざす。	浜松市委託
	日本語教室コーディネート事業	職場で求められる会話を中心に教える日本語教室を企業が開催するのを支援する。	
2) 相談	相談・情報提供	各国語や各国文化に精通した相談員を配置（対応言語／ポルトガル語、英語、スペイン語、中国語、タガログ語）	浜松市委託
	法律・生活無料相談会	入国や在留手続き等の法的な問題に対処するため、静岡県弁護士会と静岡県行政書士会の協力のもと無料の相談会を行う。	
	税務無料相談会	税務署、税理士会の協力のもと個人の所得税の還付等の相談会を行う。	
3) 外国人コミュニティ支援	Expo Art	在住外国人の絵画や写真などの芸術作品の展示を通し、外国人自身に表現の場を提供するとともに、在住外国人の新たな一面に触れる機会を提供し、ひいては多面的な交流を促進する場とする。	
	外国人市民ボランティア・文化活動	外国人市民自身の活動を支援するために、外国人市民が主体と	浜松市補助金

	支援助成金	なつて行ふ活動に対して助成金を交付する。	
4) 防災対策の整備	外国人市民を視野に入れた防災対策の整備	市防災対策課や社会福祉協議会等と連携して、災害時の外国人市民支援及び多言語対応ボランティアの活用及びコーディネートの体制を整備する。	
	外国人コミュニティ防災セミナー	在住外国人コミュニティとの連携のもと、災害時の注意点や防災意識を高めるためのセミナーを開催する。	
5) 地域共生	地域共生モデル事業	地域において外国人住民と日本人住民の交流を促進し、共生していく仕組みづくりを行う。	浜松市委託
6) 中国残留邦人支援	中国残留邦人支援事業★	中国語のできる支援相談員を市内の各区役所に配置する。	浜松市委託
7) 日本語学習環境整備	地域日本語連携推進協議会★	外国人労働者の日本語学習環境を整備するため、関係機関との連携を協議する。	文化庁委嘱
	企業日本語カリキュラム開発★	外国人労働者のための日本語学習カリキュラムの開発。	文化庁委嘱
	日系人等を活用した日本語教室の設置運営★	日系人等の外国人を講師とした日本語教室を地域で開催。	文化庁委嘱
	バイリンガル日本語教師養成講座★	外国人自身の日本語教師を養成する。	文化庁委嘱
8) 外国人子ども教育支援	外国籍児童就学前教室	日本の小学校に進学する予定の外国籍児童を対象にした、学校体験教室。	
	外国人青少年のための就活講座	外国人青少年を対象とした、日本における就職のためのマナーや日本語学習講座。ハローワーク浜松との連携のもと行う。	

2 国際理解・交流の推進			
分野	事業名	内容	備考
1) 国際理解教育	国際理解教育指導者養成セミナー	浜松市内の国際理解教育の需要を掘り起こし、教員等の教育関係者を主な対象に指導者養成のための講座を開催する。JICA 推進員との連携のもとに行う。	JICA 共催
	国際理解教育教材開発★	浜松市の特性を活かした多文化共生を進めるための教材開発を、実行委員会形式で行う	自治体国際化協会補助金
	国際理解教育推進事業★	浜松市内の小・中・高校へ国際理解教育のプログラム相談や講師の派遣を行う。	浜松市委託
	夏休み 子ども・英語で国際理解★	英語を使って異文化コミュニケーションをはかり、多文化共生に対する理解を推進する。	
2) 国際理解講座	浜松学院大学文部科学省委託事業「多文化共生社会の構築に資する日本語教員養成プログラム」多文化共生論・連続公開講座★	多文化共生に関して全国レベルで活躍している第一人者の講演会。	浜松学院大学委託
3) 外国語講座	実践！国際交流英会話講座	国際交流・理解の一助となるトピックスを交えた実践的な英会話講座。	
	英語で話してみよう会	様々な国の人をゲストに招き、毎回テーマを決めて国際共通語である英語で会話を楽しみながら、ゲストの国を知り、交流を行う。会員限定。	
	ブッククラブ	英書を読みトピックについて話し合うことを通して異文化理解	

		を促進する。	
	英語で料理！★	英語で行う料理教室。国際交流に関心を持つきっかけづくりとして行う。	
	実践！国際交流ポルトガル語講座	ブラジル人市民の多い浜松市において需要の高いポルトガル語の講座。入門～中級を開設。	
	はじめての中国語	ビジネスの場面でもニーズの高い中国語の入門クラス。	
	テレビドラマから始める韓国語	韓国文化への興味が引き続き高い中、韓国語を入門から学ぶ。	
	オリンピックを楽しむ中国語★	今年行われる北京オリンピックを視野にいれ、関心の高まっている中国への理解を深める。	
3) 交流イベント	多文化共生センターオープン記念祭 (HICE フェア)	多文化共生センターのオープンを市民に広く周知するとともに、市民の国際交流・協力、国際理解を促進するとともに、多文化共生・国際交流・協力団体の幅広いネットワーク構築に資する祭典を開催。	
	ホームステイ・コーディネート	浜松市内で開催される国際的なイベントや会議において必要とされるホームステイのコーディネートを行う。	
	ゆかたコンテスト	ゆかたフェスタにおいて、外国人がゆかたを着てコンテストに出場し、日本文化体験をする機会を設ける。	
	西遠インターアクトクラブ・プログラム★	西遠女子高校のインターアクトクラブの国際交流プログラムを支援。	
	地域国際交流事業	旧浜松市外における国際交流・理解の推進を行う。	浜松市委託

4) 日伯移民100周年記念事業	ブラジルをもっと知ろう!★	BRICsとして注目を浴びるほか、バイオ・エタノールの生産が世界第一、また環境先進国であるなど、意外と知られていないブラジルの経済社会面を取り上げ、第一人者による講演を行う。	
	ブラジルを知る、食べるツアー	市内中心部にあるブラジルレストランや旅行代理店などエスニックビジネスの拠点をめぐり、多文化共生の進展を実感し、交流を促す。	
	ブラジル移民の歴史をめぐるバスツアー	神奈川県横浜市にある移民史料館（JICA）への訪問を中心に、ブラジル移民への理解を深めるツアーを開催する。	

3 国際ボランティア・市民活動の支援			
分野	事業名	内容	備考
1) 日本語ボランティア養成	日本語を教える人になりたい	日本語を教えるボランティアを目指す人を対象に、日本語ボランティア養成講座のプレ講座として、ガイダンスを行う。	
	日本語ボランティア養成講座	日本語を教えるボランティアを目指す人を対象に、日本語教授法など必要な知識及び技術を講義する。	
	日本語ボランティアスキルアップ講座	すでに日本語を教えているボランティアを対象にスキルアップを目指す。	
	シニアから始める日本語ボランティア	特に団塊の世代を日本語ボランティアとして活用することを主眼においた養成講座。	
	日本語ボランティアセミナー	日本語ボランティアに求められる多面的な知識と技術の向上を図る。第一線で活躍する講師を招く。	
2) ボランティア支援	通訳・翻訳ボランティアスキルアップ講座	通訳のノウハウや学習方法を紹介し、通訳・翻訳ボランティアのスキルアップにつなげる。	
	情報提供ボランティア研修交流会	情報提供カウンターのボランティアを対象に、情報提供や相談対応のあり方等について研修会及び交流会を行う。	
	多文化ソーシャルワーカー養成講座	在住外国人の生活支援や共生社会づくりのために必要な知識を学ぶ講座。	浜松市委託
3) 関係団体交流・支援	海外交流活動支援制度助成金	浜松市の草の根レベルの国際交流活動を促進するため、市民団体が行う国際交流、国際協力、多文化共生等の活動に対し助成	浜松市補助金

		金を交付する。	
4) 施設管理・運営	セミナールーム	国際交流や多文化共生を推進するため、浜松市国際交流センター中テラスを解放し、国際交流・多文化共生等に資する市民団体に活動の場を提供する。	浜松市委託

4 情報提供			
分野	事業名	内容	備考
1) 情報の発信	機関紙 HICE NEWS の発行	HICE の活動や国際交流に関する情報を提供する機関紙 HICE NEWS（日本語版、英語版、ポルトガル語版）の発行。	
	CIR NEWS の配信	国際交流員（CIR）による、国際理解のためのメールマガジン。英語と日本語の並記で会員対象に発信。	
	ホームページ運営	HICE の活動や国際交流に関する情報を提供、関係団体事業へのリンクなどを備え、魅力あるものとする。	
2) ラジオ	ラジオ番組作成	ポルトガル語・日本語のバイリンガル対応のラジオ番組を実行委員会形式で作成し、日本人とブラジル人のコミュニケーションのきっかけづくりを行う。	
3) 相談	国際交流情報提供	浜松市国際交流センター南テラスにおいて、国際交流等についての情報収集・提供を行う。	浜松市委託
4) 図書	図書コーナー	国際交流、国際協力、国際理解教育、多文化共生等のテーマに関する図書の収集と貸し出しを行う。	

平成20年度 収支予算書総括表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	特別会計	合 計	前年度補正額	増 減
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
① 基本財産運用収入	6,808	0	6,808	8,547	△ 1,739
基本財産配当金収入	6,808	0	6,808	8,547	△ 1,739
② 入会金収入	0	0	0	73	△ 73
入会金収入	0	0	0	73	△ 73
③ 会費収入	2,950	0	2,950	2,788	162
個人会員会費収入	1,300	0	1,300	1,288	12
賛助会員会費収入	1,650	0	1,650	1,500	150
④ 事業収入	7,465	0	7,465	6,712	753
講座参加料収入	6,296	0	6,296	5,498	798
刊行物頒布収入	200	0	200	292	△ 92
広告掲載料収入	968	0	968	892	76
翻訳手数料収入	1	0	1	30	△ 29
⑤ 補助金等収入	2,600	63,653	66,253	59,105	7,148
地方公共団体等補助金収入	2,600	0	2,600	3,400	△ 800
地方公共団体等受託収入	0	63,653	63,653	55,705	7,948
⑥ 負担金収入	45	0	45	154	△ 109
負担金収入	45	0	45	154	△ 109
⑦ 寄付金収入	1	0	1	51	△ 50
寄付金収入	1	0	1	51	△ 50
⑧ 雑収入	225	0	225	290	△ 65
受取利息収入	25	0	25	46	△ 21
雑収入	200	0	200	244	△ 44
事業活動収入計	20,094	63,653	83,747	77,720	6,027
2. 事業活動支出					
① 事業費支出	11,877	63,511	75,388	70,453	4,935
給料手当支出	396	37,565	37,961	31,893	6,068
臨時雇用賃金支出	244	7,332	7,576	3,785	3,791
退職給付支出	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	468	4,382	4,850	4,541	309
旅費交通費支出	1,020	1,392	2,412	3,145	△ 733
通信運搬費支出	695	451	1,146	1,154	△ 8
消耗什器備品費支出	0	0	0	0	0
消耗品費支出	780	2,367	3,147	1,676	1,471
修繕費支出	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	2,852	255	3,107	3,940	△ 833
光熱水料費支出	0	336	336	341	△ 5
賃借料支出	800	655	1,455	2,100	△ 645
保険料支出	25	0	25	16	9
諸謝金支出	2,022	4,473	6,495	10,444	△ 3,949
租税公課支出	187	1,592	1,779	1,560	219
負担金支出	100	0	100	24	76
委託費支出	365	2,215	2,580	3,141	△ 561
助成金支出	1,700	0	1,700	1,700	0
図書費支出	147	200	347	332	15
会議費支出	55	291	346	635	△ 289
雑支出	21	5	26	26	0
② 管理費支出	6,948	0	6,948	8,066	△ 1,118
給料手当支出	0	0	0	3,621	△ 3,621
臨時雇用賃金支出	0	0	0	0	0

福利厚生費支出	0	0	0	494	△ 494
会議費支出	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	576	0	576	412	164
通信運搬費支出	771	0	771	681	90
消耗什器備品費支出	400	0	400	0	400
消耗品費支出	1,217	0	1,217	1,202	15
修繕費支出	100	0	100	100	0
印刷製本費支出	442	0	442	203	239
賃借料支出	534	0	534	379	155
諸謝金支出	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0
負担金支出	59	0	59	59	0
委託費支出	2,814	0	2,814	872	1,942
雑支出	35	0	35	43	△ 8
事業活動支出計	18,825	63,611	82,336	78,519	3,817
事業活動収支差額	1,269	142	1,411	△ 799	
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
① 基本財産取崩収入	0	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	0	
② 特定資産取崩収入	0	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	0	
財政調整積立資産取崩収入	0	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出					
① 基本財産取得支出	0	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	0	
定期預金積立支出	0	0	0	0	
② 特定資産取得支出	332	142	474	266	
退職給付引当資産取得支出	197	142	339	191	
減価償却引当資産取得支出	135	0	135	75	
財政調整積立資産取得支出	0	0	0	0	
③ 固定資産取得支出	500	0	500	0	
什器備品購入支出	500	0	500	0	
投資活動支出計	832	142	974	266	708
投資活動収支差額	△ 832	△ 142	△ 974	△ 266	
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	
2. 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	
IV 予備費支出					
当期収入合計(A)	20,094	63,653	83,747	77,720	6,027
当期支出合計(B)	19,657	63,653	83,310	78,785	4,525
当期収支差額(C)=(A)-(B)	437	0	437	△ 1,065	1,502
前期繰越収支差額(D)	4,285	0	4,285	5,350	△ 1,065
次期繰越収支差額(E)=(C)+(D)	4,722	0	4,722	4,285	437

(注)1 借入金限度額 1,000,000円

2 債務負担額 0円

平成20年度 収支予算書（一般会計）

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額	前年度補正予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	6,808	8,547	△ 1,739	
基本財産配当金収入	6,808	8,547	△ 1,739	外国債償還
② 入会金収入	0	73	△ 73	
入会金収入	0	73	△ 73	入会金廃止
③ 会費収入	2,950	2,788	162	会員増強
個人会員会費収入	1,300	1,288	12	
賛助会員会費収入	1,650	1,500	150	
④ 事業収入	7,465	6,712	753	
講座参加料収入	6,296	5,498	798	受講料値上げ
刊行物頒布収入	200	292	△ 92	
広告掲載料収入	968	892	76	JICA広告料増
翻訳手数料収入	1	30	△ 29	
⑤ 補助金等収入	2,600	1,800	800	
地方公共団体等補助金収入	2,600	1,800	800	浜松市補助金
地方公共団体等受託収入		0	0	自治体国際化協会助成金
⑥ 負担金収入	45	154	△ 109	
負担金収入	45	154	△ 109	
⑦ 寄付金収入	1	51	△ 50	
寄付金収入	1	51	△ 50	
⑧ 雑収入	225	290	△ 65	
受取利息収入	25	46	△ 21	
雑収入	200	244	△ 44	
事業活動収入計	20,094	20,415	△ 321	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	11,877	13,148	△ 1,271	
給料手当支出	396	3,372	△ 2,976	特別会計へ
臨時雇用賃金支出	244	193	51	
退職給付支出	0	0	0	
福利厚生費支出	468	486	△ 18	
旅費交通費支出	1,020	1,249	△ 229	
通信運搬費支出	695	730	△ 35	
消耗什器備品費支出	0	0	0	
消耗品費支出	780	689	91	
修繕費支出	0	0	0	
印刷製本費支出	2,852	1,873	979	
光熱水料費支出	0	0	0	
賃借料支出	800	1,024	△ 224	
保険料支出	25	16	9	
諸謝金支出	2,022	1,424	598	
租税公課支出	187	160	27	
負担金支出	100	24	76	
委託費支出	365	0	365	
助成金支出	1,700	1,700	0	
図書費支出	147	132	15	
会議費支出	55	55	0	
雑支出	21	21	0	
② 管理費支出	6,948	8,066	△ 1,118	
給料手当支出	0	3,621	△ 3,621	特別会計へ

臨時雇用賃金支出	0	0	0	
福利厚生費支出	0	494	△ 494	特別会計へ
会議費支出	0	0	0	
旅費交通費支出	576	412	164	
通信運搬費支出	771	681	90	
消耗什器備品費支出	400	0	400	
消耗品費支出	1,217	1,202	15	
修繕費支出	100	100	0	
印刷製本費支出	442	203	239	
賃借料支出	534	379	155	
諸謝金支出	0	0	0	
租税公課支出	0	0	0	
負担金支出	59	59	0	
委託費支出	2,814	872	1,942	会計業務委託増
雑支出	35	43	△ 8	
事業活動支出計	18,825	21,214	△ 2,389	
事業活動収支差額	1,269	△ 799	2,068	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入			0	
② 特定資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入			0	
減価償却引当資産取崩収入			0	
財政調整積立資産取崩収入			0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出			0	
定期預金積立支出			0	
② 特定資産取得支出	332	266	66	
退職給付引当資産取得支出	197	191	6	
減価償却引当資産取得支出	135	75	60	
財政調整積立資産取得支出	0	0	0	
③ 固定資産取得支出	500	0	500	
什器備品購入支出	500	0	500	
投資活動支出計	832	266	566	
投資活動収支差額	△ 832	△ 266	△ 566	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
			0	
当期収入合計(A)	20,094	20,416	△ 321	
当期支出合計(B)	19,657	21,480	△ 1,823	
当期収支差額(C)=(A)-(B)	437	△ 1,065	1,502	
前期繰越収支差額(D)	4,285	5,350	△ 1,065	
次期繰越収支差額(E)=(C)+(D)	4,722	4,285	437	

平成20年度 収支予算書 (特別会計)

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度補正予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	0	0	0	
基本財産配当金収入			0	
② 入会金収入	0	0	0	
入会金収入			0	
③ 会費収入	0	0	0	
個人会員会費収入			0	
賛助会員会費収入			0	
④ 事業収入	0	0	0	
講座参加料収入			0	
刊行物頒布収入			0	
広告掲載料収入			0	
翻訳手数料収入			0	
⑤ 補助金等収入	63,653	57,305	6,348	・浜松市委託
地方公共団体等補助金収入		1,600	△ 1,600	多文化共生センター
地方公共団体等受託収入	63,653	55,705	7,948	地域国際交流事業
⑥ 負担金収入	0	0	0	中国残留邦人支援事業
負担金収入			0	・文化庁委嘱
⑦ 寄付金収入	0	0	0	地域日本語連携推進協議会
寄付金収入			0	企業カリキュラム開発
⑧ 雑収入	0	0	0	日系人活用日本語教室
受取利息収入			0	バイリンガル教師養成
雑収入			0	・浜松学院大学委託
事業活動収入計	63,653	57,305	6,348	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	63,511	57,305	6,206	
給料手当支出	37,565	28,521	9,044	新規採用等
臨時雇用賃金支出	7,332	3,592	3,740	文化庁委託等
退職給付支出	0	0	0	
福利厚生費支出	4,382	4,055	327	
旅費交通費支出	1,392	1,896	△ 504	
通信運搬費支出	451	424	27	
消耗什器備品費支出	0	0	0	
消耗品費支出	2,367	987	1,380	
修繕費支出	0	0	0	
印刷製本費支出	255	2,067	△ 1,812	
光熱水料費支出	336	341	△ 5	
賃借料支出	655	1,076	△ 421	
保険料支出	0	0	0	
諸謝金支出	4,473	9,020	△ 4,547	
租税公課支出	1,592	1,400	192	
負担金支出	0	0	0	
委託費支出	2,215	3,141	△ 926	
助成金支出	0	0	0	
図書費支出	200	200	0	
会議費支出	291	580	△ 289	
雑支出	5	5	0	
② 管理費支出	0	0	0	
給料手当支出	0	0	0	

臨時雇用賃金支出	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0
会議費支出	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0
消耗什器備品費支出	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0
修繕費支出	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0
賃借料支出	0	0	0
諸謝金支出	0	0	0
租税公課支出	0	0	0
負担金支出	0	0	0
委託費支出	0	0	0
雑支出	0	0	0
事業活動支出計	63,511	57,305	6,206
事業活動収支差額	142	0	142
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入	0	0	0
投資有価証券売却収入			0
② 特定資産取崩収入	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入			0
減価償却引当資産取崩収入			0
財政調整積立資産取崩収入			0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出	0	0	0
投資有価証券取得支出			0
定期預金積立支出			0
② 特定資産取得支出	142	0	142
退職給付引当資産取得支出	142		142
減価償却引当資産取得支出			0
財政調整積立資産取得支出			0
③ 固定資産取得支出	0	0	0
什器備品購入支出			0
投資活動支出計	142	0	142
投資活動収支差額	△ 142	0	△ 142
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収入合計(A)	63,653	57,305	6,348
当期支出合計(B)	63,653	57,305	6,348
当期収支差額(C)=(A)-(B)	0	0	0
前期繰越収支差額(D)			0
次期繰越収支差額(E)=(C)+(D)	0	0	0